

Title	アーヴィンB. クレイビス, ロバートE. リプシイ著 世界貿易における価格競争力
Sub Title	Irving Kravis and Robert Lipsey, Price competitiveness in world trade, NBER Columbia University Press, 1971
Author	佐々波, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1972
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.65, No.6 (1972. 6) ,p.446(82)- 448(84)
JaLC DOI	10.14991/001.19720601-0082
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19720601-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

れる。そして明治30年代には、わが国における熟練労働力の養成機構は、官営工場でも民間大工場でも、ほぼその体裁を整えてきたにもかかわらず、そこには、大体においてつぎのような問題が大きな障害となっており、わが国の工業的発展の前途を暗くしたことが、本書の克明な分析から明らかとなる。すなわちまず第1に、職工教育の制度がそのうちに含む矛盾であるが、明治20年代のこれらの職工学校は、「その発想自体において混乱を含んでいた」(136頁)。本来、熟練労働者養成を目的とするべき職工学校が、現場技術者もしくは技術師範を養成する機関のように考えられたのは、職工学校が工業学校に付属して設置されていたことにもよるが、ともかくこのような混同は、日本における熟練労働者養成の上にも大きな影響をあたえることとなった。

つぎに第2に、工場徒弟制の普及にともなって、いわゆる見習職工が一般的となったが、機械制大工業の発展と、好景気の到来によって、わずか2、3年の修業年限で、他の工場に引き抜かれ、やがてそのまま一人前の熟練職工として待遇されるようになり、頻繁な労働移動をひきおこし、労働力確保が重大な問題となるに至った。つぎに第3に、これもまたわが国における熟練労働者養成の機構内部の矛盾であるが、職工学校で技術を練磨しつつ、工場徒弟として勤務する少年たちは、事実上、雑役夫としての仕事に追われ、そのために本人の意志と努力にもかかわらず、優秀な熟練工となりうる機会を奪われることが少なかったことである。以上、3つの問題は相互に関連するところであるが、この点については、しばらくおき、ともかくこうした矛盾の結果として、明治末年から大正初期にかけて、巨大独占企業を中心として、熟練労働者の企業内養成制度が、いわゆる養成工制度として発展するに至り、労働力にたいする企業の統制が完成し、従来、不統一であった学校教育と現場教育が、実に企業内において統一的に行われるに至ったのである。本書の下巻は、この養成工制度の生成と動態について、豊富な史料を駆使して明らかにしている。

本書によって、われわれは実にいろいろなことを知ることができる。読後感には読む人によってさまざまであろうが、筆者は、これをつぎの二つの点に要約したいと思う。ひとつは、筆者たちが結論的にのべているように、戦前わが国における職業訓練制度は、結局において失敗しなければならなかったのは何故か、第2に、これと不可分の関係において熟練労働者の意識の問題である。第1の問題についていえば、何といっても

強固な労働組合組織形成の条件が欠けていたことがあげられなければならない。すなわち、戦前のわが国の熟練労働者は、結局のところ「下層貧民の社会」から離脱しうる可能性をあたえられず、厳重な身分制度の下で、憤懣と挫折のなかでその一生を終らなければならない運命におかれていたし、また資本の政策もこの点では徹底していた。従って職工学校での教育も、もしこれが労働者にたいし何らかの希望をあたえるものがあつたとすれば、それは、自己の技術に誇りを感じ、熟練労働者としての高賃金を基盤とする生活の満足ではなかった。そのような労働者としての生活よりも、学校教育をひとつの学歴として、社会的身分の上昇をはかろうとする熱烈な慾求であったことが、この研究の至るところでのべられているのは、印象的である。そしてそれは当然に第2の問題に関係する。戦前のわが国においては、労働者は彼自身の職業について、旺盛な責任感と自信をもちえず、深い社会的な蔑視にたいしては、はげしい労働移動によって消極的な抵抗を示すことができたにすぎなかった。しかしながらそのような移動も、独占資本主義段階にもなる養成工制度の定着によって封じられてしまったのである。

本書は、日本の賃労働史にかんするすぐれた研究であり、労使関係や労働組合運動との関連についての叙述が省略されているという制約があるとはいえ、従来の研究の上に立って新しい一頁を開いたものといえることができる。

(日本労働協会、1971年刊、A5、(上)225頁、(下)337頁、(上)(下)2,650円)

飯 田 鼎
(経済学部教授)

アーヴィンB. クレイビス 著
ロバートE. リプシイ

『世界貿易における価格競争力』

(Irving Kravis and Robert Lipsey "Price Competitiveness in World Trade" NBER Columbia University Press.)

昨年八月の「ドルショック」を契機に国際通貨とし

てのドルの相対的地位の低下が大きくクローズアップされた。しかしこのような変化は短時日のうちにおこったものではなく、アメリカ経済の弱体化による工業製品の価格競争力減退は1960年代のはじめ頃からすでにはじまっていた。その結果、1964年から1969年にかけて輸入は2.2倍の増加を示したのに対し輸出は1.5倍しか伸びず貿易収支の黒字幅は縮小の一途をたどった。もともとアメリカの国際収支構造は資本収支の赤字を貿易収支の黒字でうめるといふかたちをとっている。そのため貿易収支の黒字幅が次第に縮小し、ついに1971年後半には1893年以来80年ぶりの赤字を出すにいたり国際収支の均衡保持は更に困難になった。その間に1947年にはドル債務の三倍以上もあったアメリカの金準備は債務の4分の1へと減少してしまっただけでなく、国際通貨としてのドルへの信認は次第に失われていったのであった。国際通貨問題はこのような貿易における国際競争力の変化を反映したものである。従って昨年末の多国間調整の結果、一応の小康状態をたもっているとはいえ、アメリカの貿易収支、国際収支の動向いかんによっては、昨秋のような国際通貨不安はいつ再燃しないともかぎらない。

National Bureau of Economic Researchによって今年刊行された本書はアメリカ経済、ことに国際市場における価格競争力の実体を詳細に分析したものであって、国際通貨問題の背後にある貿易動向を理解するのにきわめて有用な多くのインフォメーションを得ることが出来る。本文の中に含まれる数多くの図表はアメリカの工業製品の多くがEEC諸国や日本のものにくらべ、1961~1964年にはすでにかなり割高になっていた事を示している。又、個別商品の価格を比較した付表から、最近の日本からのアメリカ向け輸出の主力である電気機械、鉄鋼についてことにアメリカ製品の割高という傾向をはっきりとよみとることが出来る。

国際競争力のうちことに価格競争力に関する実証研究はこれまでもいくつかの優れた業績が発表されている。しかしNBERの今回の分析がことにユニークであるのは次の諸点にあると考えられる。(1)輸出単価指数、もしくは賃金コスト指数の比較という従来の手法をとらず国際市場に提示される実際の取引価格をもとにして指数を作成している。(2)このような取引価格についてのインフォメーションをアメリカの主要企業375社を対象とするアンケート調査で各企業のもつ完成品及び原料・中間財といった個別商品についてのアメリカと他の国々の製品価格についての資料から蒐集

している。(3)個別商品価格について実際に回答をよせた200社からのアメリカ及び貿易上の競争相手となる国々の商品価格をそれぞれの商品の1963年における世界総輸出額をウェイトとして積みあげて総合指数を作成している。(4)等質的な商品についての国際比較が困難なディーゼルエンジン等については価格を従属変数に、価格差に影響を及ぼすと考えられる変数、例えば馬力数を独立変数とする回帰式をフィットし、馬力数のちがいがから生ずる影響を除いた後に指数の算出を行っている点などである。

以上のように本書はアメリカ貿易の現状を知る上で有用なばかりではなく、国際間の価格競争力の動向をどのように評価するかという分析手法の上からもきわめて興味のある内容をもっている。次に分析結果をいまずこし詳細にみてみよう。

まず国際比較の対象となった国々はアメリカの他にはイギリス、EEC諸国及び日本であり、期間は1953年、1957年及び1961~1964年である。個別商品別に実際の取引価格を二国間で比較し価格競争力指数を作成するという本書でとられた方法は従来の卸売物価指数や輸出単価指数による価格水準比較よりも精度の高いものである。まず従来の方法では各指数に含まれる品目は二国間でかならずしも同一ではない。また最近の先進国貿易の主要部分を占める機械、電気機械といった商品の価格には製品の質の差が大きな影響を与える。このような従来の方法のもつ欠点はここではある程度のぞかれる。

第一部は全般にわたる計測結果の要約で次に第二部では国際競争力計測についての方法論が展開される。国際競争力は価格要因と非価格要因とからなると考えられるが非価格要因——運賃、製品の質、ブランド、納期の長短、輸入規制 etc——についてもそれぞれの項目について検討がされている。これら非価格要因の影響をのぞいた後にいわゆる価格競争力の優劣が各国の貿易動向を決定すると考えられる。価格競争力を計測する折にどのようにして価格要因だけをとりだすかが問題である。第二部はその一つの方法として回帰分析の応用について説明している。従って今後価格競争力計測を行おうとする場合にはまず第二部のことに第五章を読むことをすすめる。

第三部では国際貿易の動向に価格要因がどのような影響を及ぼすかが論じられている。ことに価格要因をあらわす指標として卸売物価指数をもちいた場合、或は輸出単価指数をもちいた場合のそれぞれについてど

のようなバイアスが生じるかについての検討がされる。

第四部はこれまで第二部と第三部で展開された価格競争力計測の方法論に基いた応用編ともいべきものである。第9章で鉄鋼、第10章で非鉄金属(銅、アルミニウム、銀とプラチナ、亜鉛、錫)、第11章でその他の金属製品についてアメリカ対EEC、イギリス及び日本との価格比較を行っている。第12章、第13章、第14章、第15章はこれまでの価格競争力計測ではもっとも困難であるとされて来た機械、電気機械及び輸送用機械をとりあつかっている。第12章の機械(電気機械をのぞく)には飛行機のエンジン部品、その他のエンジン、農業機械、事務用機械、金属用機械、繊維及び皮革用機械、機械化用機械が含まれる。第13章の電気機械は、電気動力機械と送電用機械のいわゆる工業用の重電気と、テレビ、家庭用電気器具の二つのグループに分けられる。第14章では輸送用機械は鉄道の車輛、飛行機、船舶がとりあげられ、現在も多くの問題をもつ自動車はこれらと分けて第15章で詳しい分析をこころみている。

このような第四部からは、今日のアメリカ貿易収支の黒字幅縮小から赤字を出すにいたるまでのプロセスでどのような商品が価格競争力を失っていったかをみることが出来る。例えば次表は第四部の個別商品価格の比較にもとづき、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械(電気機械を除く)、電気機械、輸送用機械の六つのグループについての価格指数(アメリカ=100)を求めたものである。

第一表をみるとアメリカの工業製品が他の先進諸国にくらべ1953年にすでに割高であり、その傾向は1964年までに更に拡大したことがわかる。アメリカを100とする価格指数はアメリカの鉄鋼価格がもっとも割高であることを示し、ことに1964年までに更に格差は拡大し、西欧諸国の方が20%、日本の方が30%近くも鉄鋼価格が安いことがわかる。アメリカと他の先進国との価格差が小さいのは非鉄金属である。

機械や電気機械は含まれる品目数がかかなり多様なのでますますこしくわしくみる必要がある。1964年にアメリカが価格競争力の上で西欧諸国や日本よりも優位にあったとみられるのは、計算・事務用機械、金属加工機械、特殊産業用機械、建設鋳業用機械、冷暖房器、フォークリフト、工業用トラック、電流装置等である。

第一表 アメリカとその他先進工業国との価格水準比較 (アメリカ=100)

	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	機械(電気機械をのぞく)	電気機械	輸送用機械
1953						
アメリカ	100	100	100	100	100	100
イギリス	92	92	97	89	97	85
EEC	88	96	97	92	90	102
西ドイツ	85	98	90	92	90	94
日本	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
1964						
アメリカ	100	100	100	100	100	100
イギリス	82	98	92	91	106	93
EEC	78	99	91	92	95	98
西ドイツ	78	100	90	93	97	93
日本	70	n.a.	73	n.a.	91	n.a.

即ちアメリカ製の重電気、重機械、プラント類に価格競争力がみとめられる。これに反し同じ電気機械でも家庭用電気器具などは割高である。

アメリカの最近の貿易動向をみると、繊維、窯業、土石では輸出の停滞と輸入の増加、鉄鋼では国内市場への輸入の急増、機械輸出は重機械、重電気を中心に伸びているものの電気機械は輸入が増加している。そしてこのような輸入増加はいずれも本書の分析で価格競争力を失ったとみられる品目について顕著にみられる。以上の例でわかるように本書はアメリカ貿易の実体についてきわめて興味のある結果を示している。今後のアメリカ経済の動向は対米輸出依存度が実に30%に達するという日本経済の将来に大きな影響を与える。日本にとっての主要貿易相手国、アメリカ経済の実情を客観的に把握するために本書はきわめて役に立つ本である。工業製品貿易でことに大きな役割を果たす価格要因に対する分析はこれまでも行われてきた。しかしこれだけ統計資料蒐集の段階から大がかりな調査を行い価格データをつみあげた、NBERの今回の研究は新しい方法を開拓したのものとして画期的なものであるといえよう。アメリカ経済研究及び価格競争力分析を行う際に一読をすすめた。

(ナショナルビューロー・オブ・エコノミックスリサーチ、コロムビア大学出版、1971年刊、738頁、8,000円)

佐々波 楊子
(経済学部教授)

慶應義塾経済学会会則

- 第1条 本会は慶應義塾経済学会(The Keio Economic Society)と称する。
- 第2条 本会は経済学の研究およびその奨励、ならびに会員相互の親睦を図ることを目的とする。
- 第3条 本会は前条の目的を達成するため次の事業を行なう。
 - 1 研究会の開催
 - 2 機関誌「三田学会雑誌」およびその他研究成果の刊行
 - 3 講演会、資料展覧会の開催
 - 4 他の学会および諸団体との連絡
 - 5 その他本会の目的を達成するため適当と認める事業
- 第4条 本会は慶應義塾大学経済学部所属専任者のうち経済学を専攻する者をもって組織する。ただし特別会員をおくことが出来る。
- 第5条 本会に次の役員を置く。
 - 1 会長 1名
 - 2 委員長 1名
 - 3 副委員長 2名
 - 4 委員 若干名
 - 5 監事 2名
- 第6条 会長は慶應義塾大学経済学部長とする。委員長、副委員長、委員及び監事は、総会において決定する。
- 第7条 会長は本会を代表する。委員は委員会を組織し会務を執行する。委員長は委員会を代表し会務を統轄する。副委員長は委員長を補佐する。監事は会計を監査する。
- 第8条 委員長、副委員長、委員および監事の任期は2年とする。ただし、再選を妨げない。
- 第9条 会長は年一回総会を招集する。ただし必要に応じ臨時総会を招集することもできる。
- 第10条 会員は機関誌「三田学会雑誌」およびその他本会刊行物の配布を受けることができる。
- 第11条 本会の経費は賛助金、補助金およびその他の収入をもってこれに充てる。
- 第12条 本会の会計年度は毎年4月1日より翌年3月31日迄とする。
- 第13条 本会会則の変更は総会の決議による。
- 第14条 本会の事務所は慶應義塾経済学部研究室内に置く。

経済学会委員(昭和47.5改選)

- 会長 気賀 健三
- 委員長 千種 義人
- 副委員長 北原 勇 浜田 文雅
- 委員 古田 精司 松浦 保 神谷 伝造
- 高橋 潤二郎 佐々波 楊子 小松 隆二
- 神代 光朗 斎藤 修 宇佐美 泰生
- 監事 伊東 岱吉 遊部 久蔵

経済学会報告(昭和46年度)

昭和46年

- 5月13日 明治・大正年間の人口推計と人口動態 安川 正 彬
- 6月3日 アメリカに於けるオウエンとオウエン主義者達—オウエン生誕200年に寄せて— 白井 厚
- 6月17日 <小泉基金による集会> 現代アメリカの対インフレ政策とその影響 張 公 権
(スタンフォード大学、フーバー研究所教授)
- 7月1日 民間部門における金融負債構造の回帰現象 浜田 文 雅
- 10月19日 <小泉基金による集会> アメリカ経済学の動向 P.サミュエルソン
- 10月21日 <小泉基金による集会—Specialist Seminar> Stochastic Speculative Price P.サミュエルソン
- 10月28日 <帰朝報告> 香港からみた東南アジア 山本 登
- 11月11日 <限界革命記念講演会> 開会の辞 富田 重 夫
メンガー財論の基本的問題 遊部 久 蔵
勢力が経済法則か 気賀 健三
限界革命の意味するもの 福岡 正 夫
- 12月16日 幕末・明治期の農業日雇 斎藤 修
- 昭和47年
- 1月13日 <小泉基金による集会> New Zealand and International Trade
リチャード・ピリング
(リンカーン大学講師)
- 2月3日 「局地的市場」論の検証 寺尾 誠